

寄稿

人口減少社会と地方都市の活力再生

(112)

株式会社さくら都市総合研究所

主研究員
席員

清水 秀幸



17 都市の景観を考える

本章のテーマである「都市の景観」について筆者は、昨年の6月以来約10ヶ月の連載を持たせていただいた。その中で、人口が減少し、高齢化が進み、それによって地方財政が縮小するという将来を前提に、地方都市のまちづくりに今後求められるものは「心の豊かさ」であり、その創生の鍵を握るものは物質的景観と心理的景観の造形であることをいくつかの具体例を挙げてお示しした。

そのため、大切なことはまちの確固たるアイデンティティの方向性とプランディングの確立、そしてそこ

に暮らす人々のプライドの醸成であると筆者は考える。

そしてそれらが今後相対的人口は減少しながらも、変わらず移住希望地ランキングは高い。認定NPO法人「ふるさと回帰センター」(東京都)が先月末に発表した2017年の移住希望地域に関するランギングによると、長野が山梨から首位を奪還し、2年ぶりに全国1位に返り咲いた(本紙3月15日号第5面に関連記事掲載)。

外国人労働者やインバウンド(訪日外国人客)の数も年々増加している。

これらの要素は、まちが本来もつ基礎体力をエネルギーに代え、燃焼効率を向上させるばかりか、大きな経済的效果に直結する因子となり、追い風になり得るものと確信するのである。

しかしながら、これら構成因子で筆者が最も危惧するのが「ブランドの醸成」という部分である。

絶対評価であろうが、相対評価であろうが、そのなせる意味は

誇りであり、自負心であり、自尊心である。

戦後の日本の復興や経済成長は、敗戦によって打ちのめされた日本は、まぎれもなく日本人の強い不屈の精神とプライドであり、世界でもこれを認めている。これは、「モーレツ社員」という言葉に裏打ちされるように、世界では「仕事への熱意度の高さ」への認識評価であった。

そして、それが日本人そのもののプライドと化し、そのエネルギーがまちの進化を支えてきたのである。

しかし、残念なことに「日本人の仕事熱心」という世界の評価はもはやレガシー(遺産)となりつつある。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長。